

文教警察企業常任委員会資料

令和3年4月28日

教 育 委 員 会

目 次

1	教育委員会事務局幹部職員	1
2	教育委員会委員	3
3	教育委員会事務局の組織図	4
4	各課の組織及び事務	5
5	令和3年度 教育委員会当初予算	15
6	令和3年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業一覧）	16
《 主な新規・改善事業 》		
①	元気・夢・将来応援プロジェクト事業	17
①	新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業	19
①	ひむか未来マイスター・ハイスクール事業	21
	特別支援学校スクールバス感染症対策事業	23
	スクール・サポート・スタッフ配置事業	25
①	三の丸尚蔵館収蔵品展	27
①	地域部活動推進事業	29
②	チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	31

1 教育委員会事務局幹部職員

(1) 本庁関係

教育長	くろ き じゅんいちろう 黒 木 淳 一郎	
副教育長	なか はら みつ はる 中 原 光 晴	
教育次長（教育政策担当）	こ だま やす ひろ 児 玉 康 裕	
教育次長（教育振興担当）	くろ き たかし 黒 木 貴	
課（室）名	課（室）長	課（室）長補佐
教育政策課	かわ きた まさ ふみ 川 北 正 文	はた なか みち かず 畑 中 道 一（総括） おお やま かず ひこ 大 山 和 彦（政策）
財務福利課	し い ひさ みつ 四 位 久 光	た なか れい こ 田 中 礼 子（総括） ご とう とし ひこ 後 藤 とし 俊 彦（技術）
財務福利課 育英資金室	やま さき ひろ ふみ 山 崎 博 文	
高校教育課	たに ぐち あき のり 谷 口 彰 規	はし もと こうたろう 橋 本 幸太郎（総括） ま そ たえ こ 間 曾 妙 子（政策）
義務教育課	よし だ えい めい 吉 田 英 明	こん どう きみ ひろ 近 藤 公 博
特別支援教育課	まつ だ りつ こ 松 田 律 子	やま もと ただ し 山 本 理 志（総括） やま のくち よし ひろ 山 之口 義 弘（業務）
教職員課	ひがし こう た ろう 東 宏 太 朗	おく の しん いち 奥 野 真 一（総括） み うら まさ き 三 浦 正 貴（業務）
生涯学習課	なが お たけ ひこ 長 尾 岳 彦	すず き えみ こ 鈴 木 恵美子（総括） い の き いち 猪 野 貴 一（指導）
スポーツ振興課	おし かわ ゆき ひろ 押 川 幸 廣	わた なべ はる お 渡 辺 陽 生（総括） き みや こう じ 木 宮 浩 二（指導）
文化財課	か しお よし あき 加 塩 美 昭	ほり なお こ 堀 尚 子
人権同和教育課	しま さき よし まり 島 寄 善 眞 理	あま たつ なお き 天 辰 直 樹
(議会担当)	教育政策課 主 幹	にし の しゅう じ 西 野 修 司

(2) 教育機関等

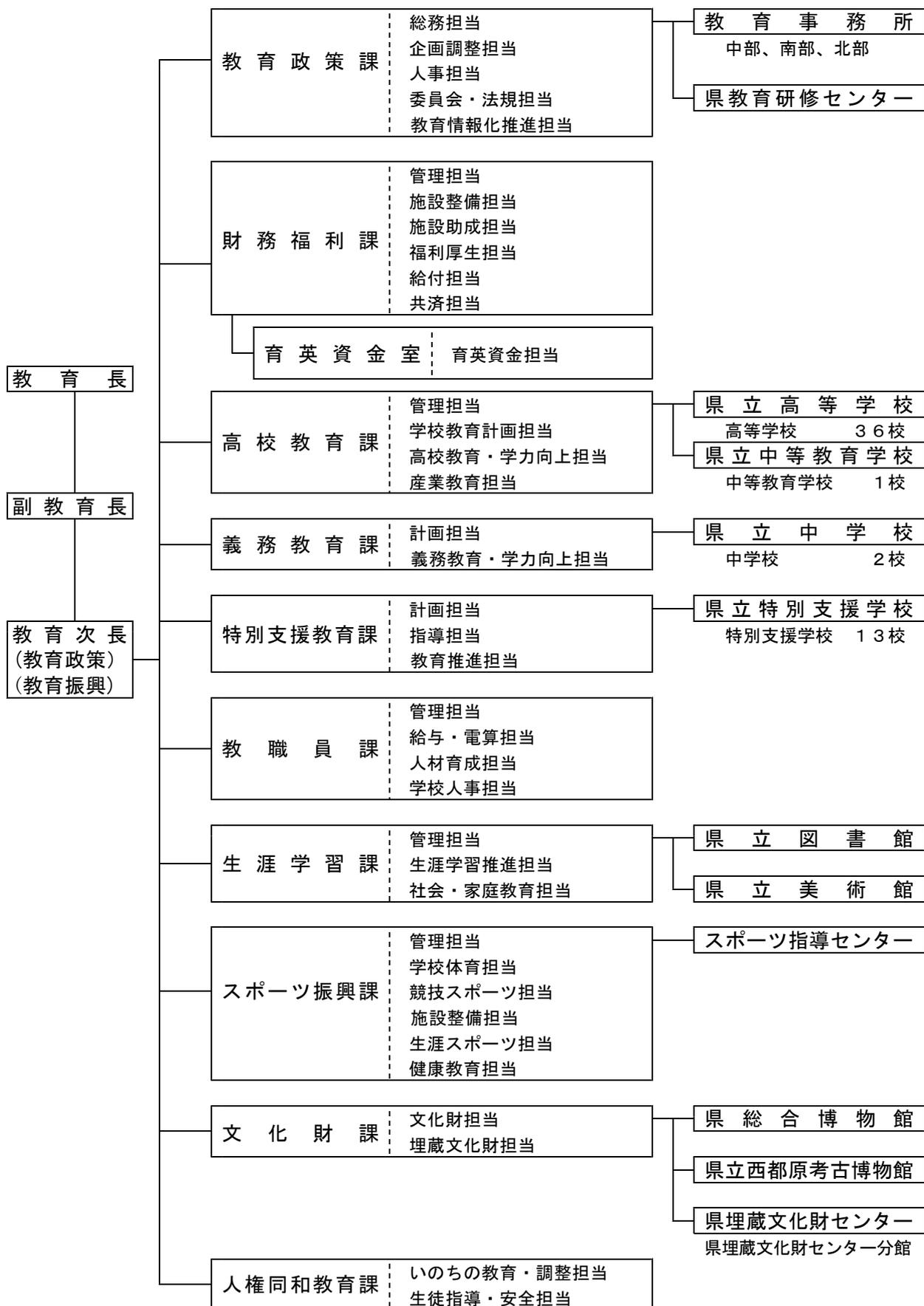
教育機関等名	館長／所長	副館長／副所長
県立図書館	いわもと しん いち 岩 本 真 一	か い ひさ し 甲 斐 久 志
県立美術館	よつもと たかし 四 本 孝	きむら ゆき ひさ 木 村 幸 久
県総合博物館	かわぐち やす お 川 口 泰 夫	ながとも ゆみこ 長 友 由美子
県立西都原考古博物館	もみ き いく ろう 糺 木 郁 朗	よしもと まさ のり 吉 本 正 典
県埋蔵文化財センター	きくむら ゆう じ 菊 村 祐 司	
県教育研修センター	くろぎ けん いち 黒 木 健 一	あべ ひろ み 安 部 博 己
中部教育事務所	きたばやし かつ ひこ 北 林 克 彦	やま した たつ や 山 下 辰 弥
南部教育事務所	ささき たか ひろ 佐々木 孝 弘	
北部教育事務所	なが い たか お 永 井 敬 雄	
スポーツ指導センター	いわ きり まさ よし 岩 切 正 義	

2 教育委員会委員

(令和3年4月1日現在)

職名	氏名	備考
委員 (教育長職務代理者)	しま 島 はら 原 とし 俊 ひで 英	(日向市在住)
委員	まつ 松 やま 山 いく 郁 こ子	(宮崎市在住)
委員	まつ 松 た 田 さとし 聖	(宮崎市在住)
委員	たか 高 き 木 かおる	(都城市在住)
委員	き 木 むら 村 し 志 ほ 保	(日向市在住)

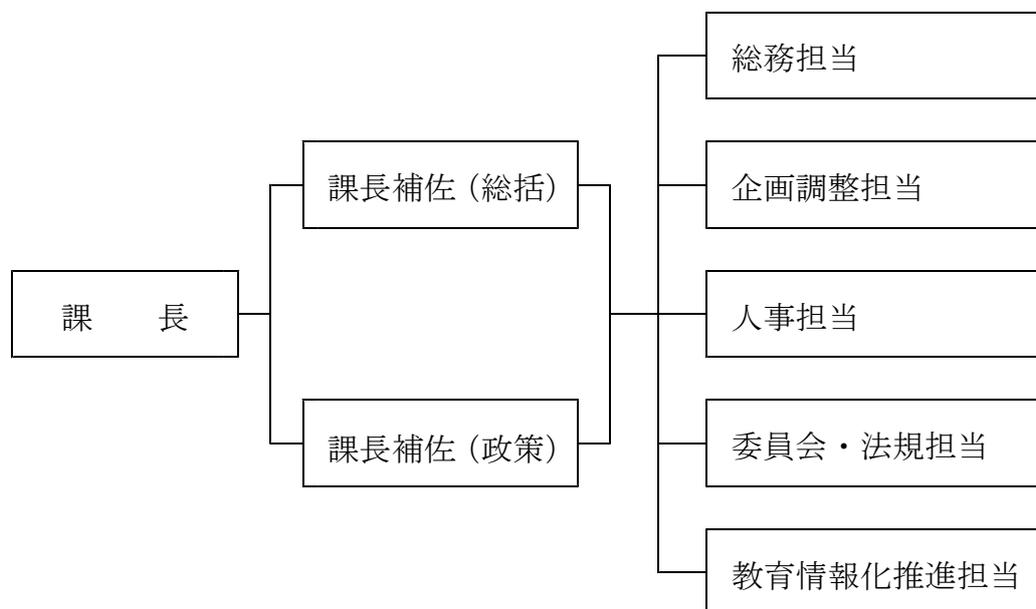
3 教育委員会事務局の組織図 (令和3年4月1日現在)



4 各課の組織及び事務

教育政策課（職員数：26名）

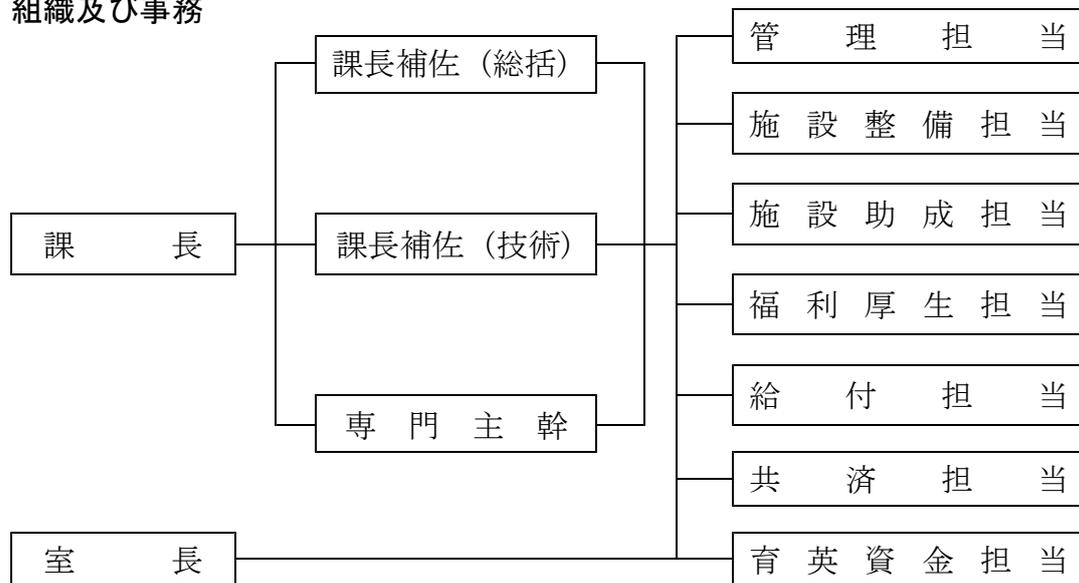
■ 組織及び事務



- ・教育行政に関する企画、立案、総合調整に関すること
- ・教育委員会の予算に関する事務の総括に関すること
- ・文書事務及び公印取扱に関すること
- ・教育事務所・教育研修センターに関すること
- ・秘書用務に関すること
- ・県議会、知事部局との総合調整に関すること
- ・教育に関する報道、広報、広聴に関すること
- ・教育に関する調査・統計に関すること
- ・宮崎県教育振興基本計画に関すること
- ・新規・改善事業の構築に関すること
- ・施策評価及び事務の点検・評価に関すること
- ・事務局等職員の人事、サービス及び研修に関すること
- ・事務局等職員の給与制度に関すること
- ・事務局の組織に関すること
- ・叙位叙勲及び表彰に関すること
- ・教育委員会に関すること
- ・市町村教育委員会の支援に関すること
- ・教育に関する公益社団（財団）法人、一般社団（財団）法人及び公益信託に関すること
- ・法規事務に関すること
- ・教育の情報化推進に関すること

財務福利課（職員数：28名）

■ 組織及び事務



(財務福利課)

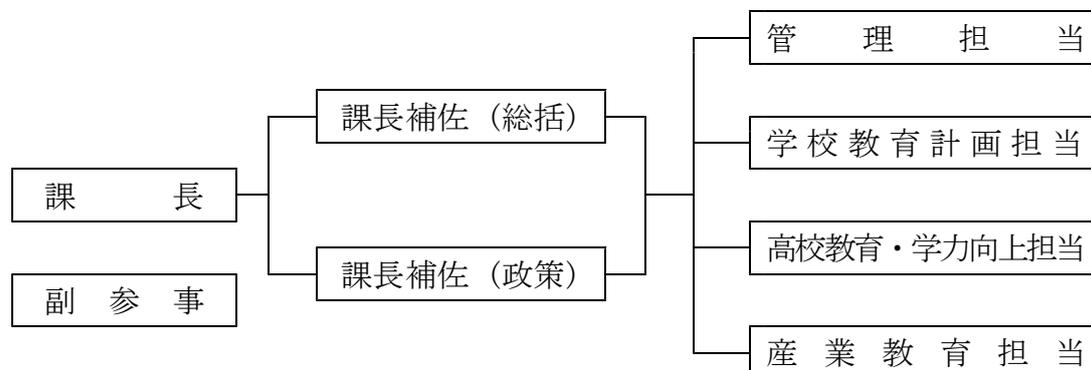
- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 県立学校の維持管理に関すること
- ・ 県立学校の設備・備品等に関すること
- ・ 実習船運営、実習事業特別会計に関すること
- ・ 教育財産に関すること
- ・ 県立学校の施設整備に関すること
- ・ 県立学校等の災害復旧に関すること
- ・ 公立小中学校等の国庫補助に関すること
(学校施設整備、災害復旧)
- ・ 市町村立学校の施設整備計画の助言及び指導に関すること
- ・ 教職員住宅に関すること
- ・ 教職員等の健康管理に関すること
- ・ 安全衛生管理に関すること
- ・ 恩給に関すること
- ・ 教職員相談、福利広報に関すること
- ・ 保健厚生事業に関すること
- ・ 公立学校共済組合員証、被扶養者認定、任意継続組合員に関すること
- ・ 短期給付（医療費等）、休業給付に関すること
- ・ 長期給付（年金）に関すること
- ・ 共済事業の予算・決算・掛金・負担金に関すること
- ・ 貸付事業に関すること

(育英資金室)

- ・ 育英資金に関すること

高校教育課（職員数：24名）

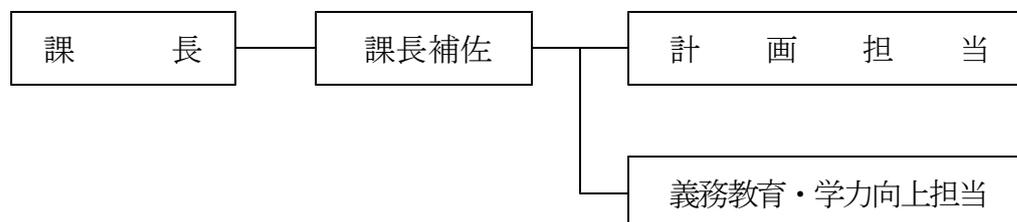
■ 組織及び事務



- ・予算編成及び執行に関すること
- ・県立学校の設備・備品等に関すること
- ・県立高等学校等授業料に関すること
- ・修学奨励に関すること
- ・学校教育計画懇話会に関すること
- ・コミュニティ・スクールの推進に関すること
- ・教育の情報化に関すること
- ・高等学校教育整備計画に関すること
- ・高等学校の教育課程、学習指導に関すること
- ・高等学校教職員の研修に関すること
- ・外国青年招致事業に関すること
- ・高等学校の管理運営、学校訪問に関すること
- ・高等学校入学者選抜に関すること
- ・高等学校文化連盟に関すること
- ・産業教育専門教科・学科に関すること
- ・進路指導・職業教育に関すること
- ・キャリア教育に関すること
- ・産業教育振興会、産業教育審議会に関すること
- ・総合学科に関すること
- ・定時制・通信制教育に関すること

義務教育課（職員数：15名）

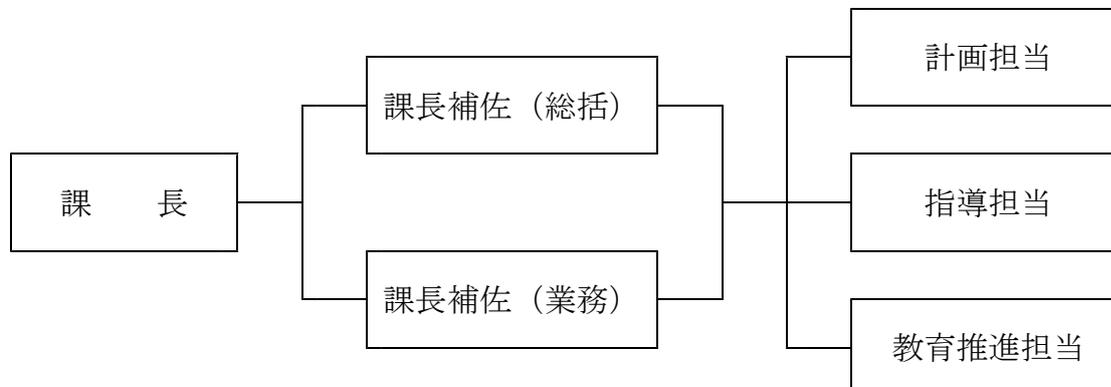
■ 組織及び事務



- ・ 公立幼稚園及び小・中学校、義務教育学校の設置、廃止、名称変更等に関すること
- ・ 公立小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、義務教育学校の教育課程及び学習指導に関すること
- ・ 公立小・中学校、義務教育学校の児童、生徒の就学、入学、転学等に関すること
- ・ 公立小・中学校、義務教育学校の就学奨励に関すること
- ・ 公立小・中学校、義務教育学校の教育職員の研修（特別支援教育に係るものを除く）に関すること
- ・ 公立小・中学校、義務教育学校の教科用図書その他の教材の取扱いに関すること
- ・ 公立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部の児童、生徒の文化及びユネスコ活動に関すること
- ・ 中学校卒業程度認定試験に関すること
- ・ 小・中学校、義務教育学校の教育研究団体に関すること
- ・ 教科用図書選定審議会に関すること
- ・ 統合型校務支援システム共同調達に関すること

特別支援教育課（職員数：11名）

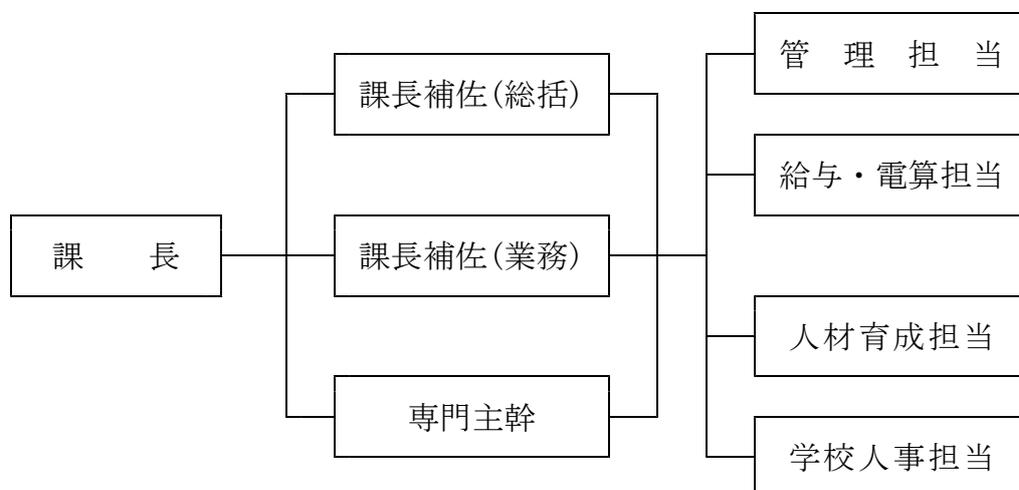
■ 組織及び事務



- ・ 特別支援教育の推進に関すること
- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 特別支援教育就学奨励・就学支援に関すること
- ・ 特別支援学校の管理運営、指導に関すること
- ・ 特別支援学校の整備に関すること
- ・ 特別支援学校のセンター的機能に関すること
- ・ 特別支援学級、通級指導教室の設置、教育課程に関すること
- ・ 幼・小・中・高等学校等に在籍する教育的支援の必要な幼児児童生徒に関すること

教職員課（職員数：33名）

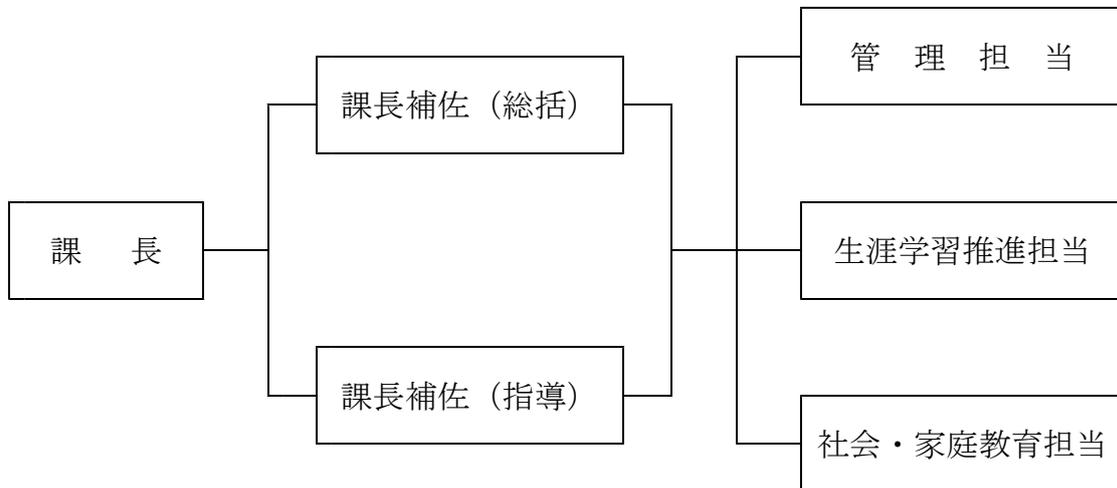
■ 組織及び事務



- ・ 学校の職員の人件費の予算編成及び執行に関すること
- ・ 学校の職員の任免その他の人事に関すること
- ・ 学校の職員の給与・旅費に関すること
- ・ 退職手当及び公務災害補償に関すること
- ・ 教育職員の免許に関すること
- ・ 学校の職員の定数に関すること
- ・ 市町村立学校の学級編制に関すること
- ・ 学校の職員の職員団体に関すること
- ・ 学校の事務職員の研修に関すること
- ・ 学校の職員のコンプライアンスの推進に関すること
- ・ 学校の職員の採用に関すること
- ・ 学校の職員の資質向上に関すること
- ・ 教育職員の表彰に関すること
- ・ 学校の職員の評価に関すること

生涯学習課（職員数：13名）

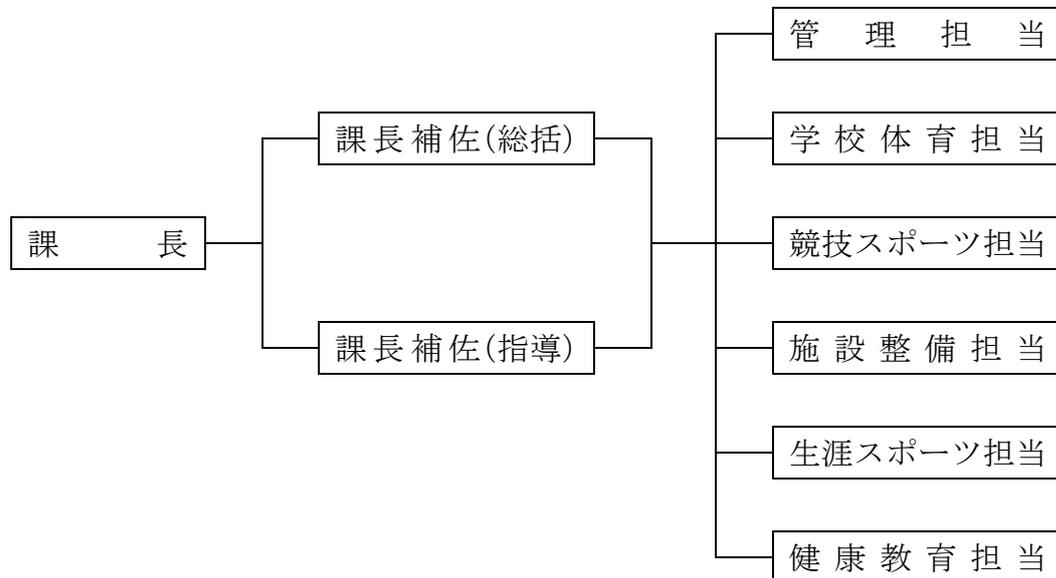
■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 生涯学習の推進に関すること
- ・ 家庭教育、青少年教育、成人教育その他社会教育に関すること
- ・ 県立図書館、県立美術館及び少年自然の家に関すること
- ・ 社会教育関係団体に関すること
- ・ 公民館に関すること
- ・ 社会教育委員に関すること
- ・ 生涯学習審議会に関すること
- ・ 社会教育関係講座・研修に関すること
- ・ 社会教育功労者・団体等の表彰に関すること
- ・ 視聴覚教育に関すること
- ・ 著作権思想の普及に関すること

スポーツ振興課（職員数：26名）

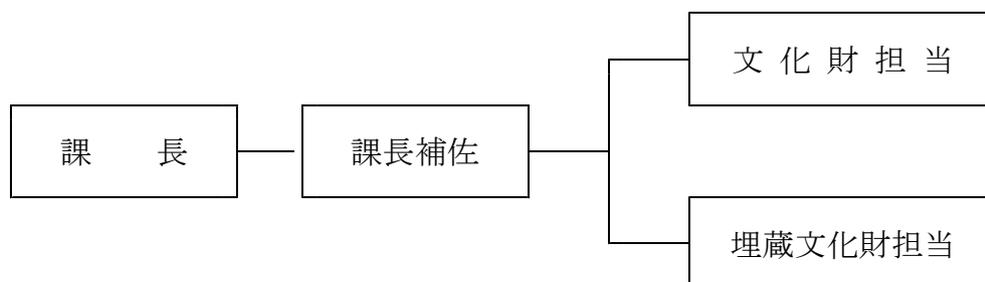
■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 県有体育施設に関すること
- ・ 学校体育に関すること
- ・ 保健体育関係団体に関すること
- ・ 競技力の向上に関すること
- ・ 国民体育大会等に関すること
- ・ 練習施設等の整備に関すること
- ・ スポーツの普及及び振興に関すること
- ・ 県民総合スポーツ祭に関すること
- ・ スポーツ推進審議会に関すること
- ・ 児童及び生徒の保健に関すること
- ・ 学校の環境衛生に関すること
- ・ 学校給食に関すること
- ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること

文化財課（職員数：11名）

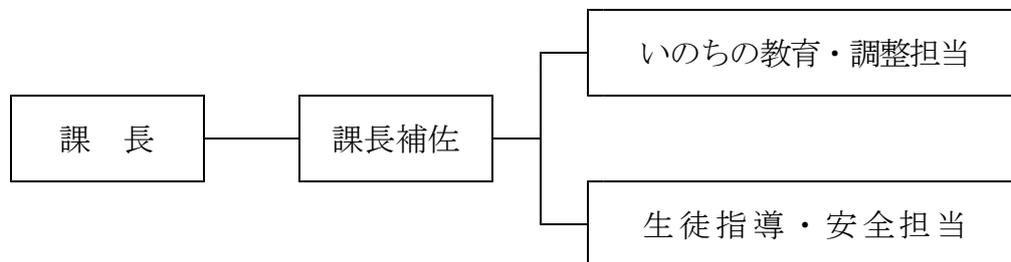
■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 文化財の指定・保存・活用に関すること
- ・ 文化財保護審議会に関すること
- ・ 諸開発に伴う発掘調査の調整、指導に関すること
- ・ 西都原古墳群等の世界文化遺産登録に関すること
- ・ 神楽のユネスコ無形文化遺産登録に関すること
- ・ 銃砲刀剣類の登録に関すること
- ・ 総合博物館に関すること
- ・ 西都原考古博物館、埋蔵文化財センターに関すること

人権同和教育課（職員数：11名）

■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ いのちの教育に関すること
- ・ 人権教育に関する総合企画および推進に関すること
- ・ 人権教育関係機関・団体との連絡調整に関すること
- ・ 小・中・高等学校の生徒指導及び学校安全に関すること
- ・ 生徒指導上の諸問題への対応に関すること
- ・ 生徒指導及び学校安全に係る教職員研修に関すること
- ・ 防災教育、防災管理等に関すること

5 令和3年度 教育委員会当初予算

(▲は、マイナス)【単位：千円】

会計	所 属	令和3年度 当初予算	令和2年度 当初予算	増減額	対前年比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	3,167,223	3,203,611	▲ 36,388	98.9%
	財 務 福 利 課	4,282,599	4,329,359	▲ 46,760	98.9%
	高 校 教 育 課	3,753,819	3,622,560	131,259	103.6%
	義 務 教 育 課	143,488	233,382	▲ 89,894	61.5%
	特別支援教育課	465,192	426,928	38,264	109.0%
	教 職 員 課	94,488,114	95,394,595	▲ 906,481	99.0%
	生 涯 学 習 課	562,051	563,579	▲ 1,528	99.7%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	1,476,724	1,218,275	258,449	121.2%
	文 化 財 課	476,563	576,506	▲ 99,943	82.7%
	人権同和教育課	127,100	107,908	19,192	117.8%
	合 計	108,942,873	109,676,703	▲ 733,830	99.3%
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	216,341	225,034	▲ 8,693	96.1%
	財 務 福 利 課 (育英資金)	3,092,892	962,860	2,130,032	321.2%
	合 計	3,309,233	1,187,894	2,121,339	278.6%
	総 計	112,252,106	110,864,597	1,387,509	101.3%

6 令和3年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業一覧）

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)
①	教育政策課	新元気・夢・将来応援プロジェクト事業	20,000
教育政策課 計			20,000
2	高校教育課	県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業	32,435
③	高校教育課	新新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業	21,782
4	高校教育課	ひなた総がかりで行う高校生国際交流促進事業	2,917
5	高校教育課	芸術教育推進事業	1,265
6	高校教育課	Ⓔ高校生ひなた探究！県内就職促進事業	38,963
⑦	高校教育課	新ひむか未来マイスター・ハイスクール事業	13,000
高校教育課 計			110,362
8	義務教育課	Ⓔ小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業	1,892
	(生涯学習課) 義務教育課	Ⓔ地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	1,516
	(スポーツ振興課) 義務教育課	新地域文化部活動推進事業	700
義務教育課 計			4,108
⑨	特別支援教育課	特別支援学校スクールバス感染症対策事業	36,101
10	特別支援教育課	Ⓔ高校から広がる共生社会推進事業	1,058
特別支援教育課 計			37,159
⑪	教職員課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	126,160
教職員課 計			126,160
12	生涯学習課 (義務教育課)	Ⓔ地域と学校の絆を育む体制整備推進事業	48,484
⑬	生涯学習課	新三の丸尚蔵館収蔵品展	4,149
生涯学習課 計			52,633
⑭	スポーツ振興課 (義務教育課)	新地域部活動推進事業	2,819
15	スポーツ振興課	Ⓔスポーツで人が輝く元気な宮崎に！スポーツ習慣化推進事業	8,017
スポーツ振興課 計			10,836
16	文化財課	Ⓔみやざきの民俗芸能保存継承事業	7,291
17	文化財課	みやざきの古墳魅力発信事業	1,912
文化財課 計			9,203
⑮	人権同和教育課	Ⓔチーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業	103,412
19	人権同和教育課	新法律研修等による学校の問題対応力向上事業	412
人権同和教育課 計			103,824
総 計			474,285

※ ○印の事業については、P17～P32に事業概要を記載

㊦ 元気・夢・将来応援プロジェクト事業

教育政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、通常の学校生活が制限されている子どもたちを応援するため、スポーツや文化芸術のスペシャリスト等に触れるイベントを実施するとともに、県立学校の紹介や教育委員会の施策を紹介する YouTube チャンネルを開設する。

2 事業の概要

(1) 予算額 20,000千円

(2) 財源 全額一般財源（新型コロナ宮崎復興応援寄附金）

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

① 元気・夢応援プロジェクト

高校生及び特別支援学校の児童生徒等を対象に、オリンピックや文化芸術の著名人等を招いたイベント（講演会、交流会等）を実施

② 将来応援プロジェクト

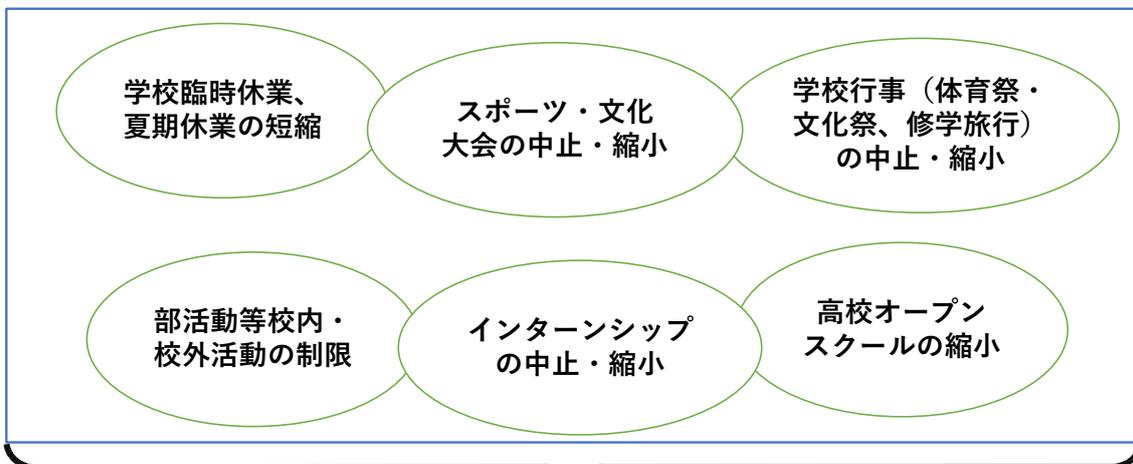
県立高校の紹介など、子どもたちの進路選択に役立つ動画等を YouTube で配信

3 事業効果

子どもたちを元気づけ、夢と希望を育むとともに、進路選択につながる情報を提供することができる。

⑧ 元気・夢・将来応援プロジェクト事業の概要

■新型コロナウイルス感染症による影響



子どもたちを元気づけ、将来を応援！

■事業イメージ

【元気・夢応援プロジェクト事業】



【講演会】



【パ・リンピ°ン交流会】

【将来応援プロジェクト事業】

【企業紹介
動画】



【学校紹介動画】



【部活動紹介動画】

⑧ 新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

中山間地域の高等学校の魅力を高め、地理的制約を超えた多様な学びを提供するため、遠隔・オンライン授業の活用による教育実践、他校との交流や、地域資源を活用した人材育成の取組を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 21,782千円

(2) 財源 国庫支出金 14,000千円
人口減少対策基金 7,782千円

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

- ① 同時双方向型の遠隔授業などICTを活用した連携・協働
 - ア 高校や校種を超えた多様な学び（新しい「みやざきの学び」）の実現に向けた遠隔・オンライン授業の実践と体制整備
 - イ ICTを活用した授業構築と指導力向上のための研修会の開催
 - ウ SDGsを視点とした学びの成果研究実践発表・交流会の開催
- ② 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築
 - ア 地域の団体等と連携した地域と学校の協働体制の構築
 - イ 地域を支える人材を活用した授業等の実践
 - ウ 地元中山間地域高校への進学及び全国・都市部からの中山間地域への留学促進

3 事業効果

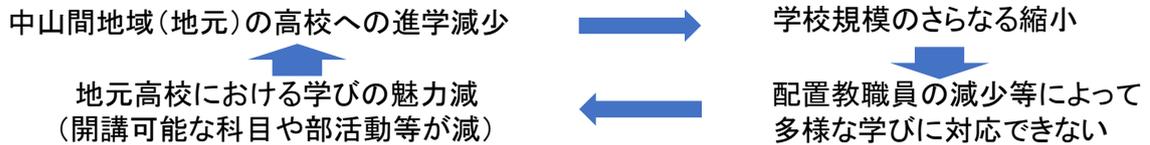
遠隔授業等により、中山間地域の高校と都市部の高校の交流が可能となるなど「新しい『みやざきの学び』」が確立されることで、将来の地域を担う人材の地元への定着と地域外からの流入が促進される。

新 新時代へのみやざき高等学校教育魅力化推進事業

背景

中山間地域の高校

重要な地域資源である県立高等学校の小規模化の進行



目的

中山間地域の小規模高等学校魅力化推進により、人口減少対策へ

ICTの活用により、様々な県立高校間と多様な学びの交流を実現して学びの魅力を向上
 地域及び地域外へ高校の魅力・特色を情報発信することにより「新たな人の流れ」を創出

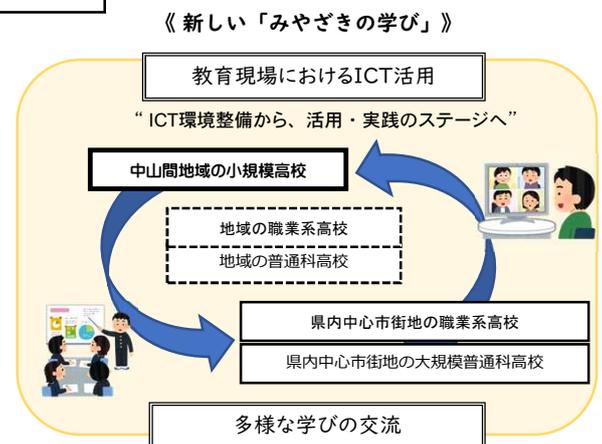
中山間地域(地元)の高校への進学及び他地域からの逆流を目指す

事業内容

- 中山間地域に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構成
- 地元(中山間地域の)高校への進学促進のための情報発信

1. 同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

- ① 新しい「みやざきの学び」の実践
 [地理的制約を超えた遠隔授業等]
- ② 教師のICTを活用した授業構築と指導力向上
- ③ きずなスタッフ(仮称)の拠点校への配置
 [ICT活用推進による校外との連携協働を担当]
- ④ みやざきSDGs教育コンソーシアムフォーラムの活用
 [ICT活用推進による多様な学びの成果研究実践・交流の場]



2. 地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

(1) 学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化

- ① プラットフォーム等による連携・協働体制の構築
- ② 地域を深く理解したコミュニティを支える人財による人材育成

(2) 人口減少対策のための地域内高校進学魅力化促進【特財】

- ① 中学生の地元中山間地域高校進学促進プロジェクト [地元進学による定着]
- ② 全国・都市部からの中山間地域留学 [全国や都市部からの逆流]

㊦ ひむか未来マイスター・ハイスクール事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

産業界が期待する人材の育成・地元定着を図るため、工業系高校が地域産業界や地元自治体と連携・協働し、地域の持続的な成長を牽引する職業人育成システムの構築を研究・実践するとともに、成果について地域内外の専門高校と共有する。

2 事業の概要

(1) 予算額 13,000千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

① 事業マネジメント者の配置

マイスター・ハイスクールCEO（仮称）を学校内に配置

② 職業人育成システム構築の研究・実践

ア マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）の策定

イ 校内での企業技術者等による一貫した技術指導や、企業等での実践的な実習等を含むカリキュラム刷新に係る研究や実践

3 事業効果

地域産業界や地元自治体が期待する資質・能力を身につけた人材の育成と、地元への就職・定着につながる。

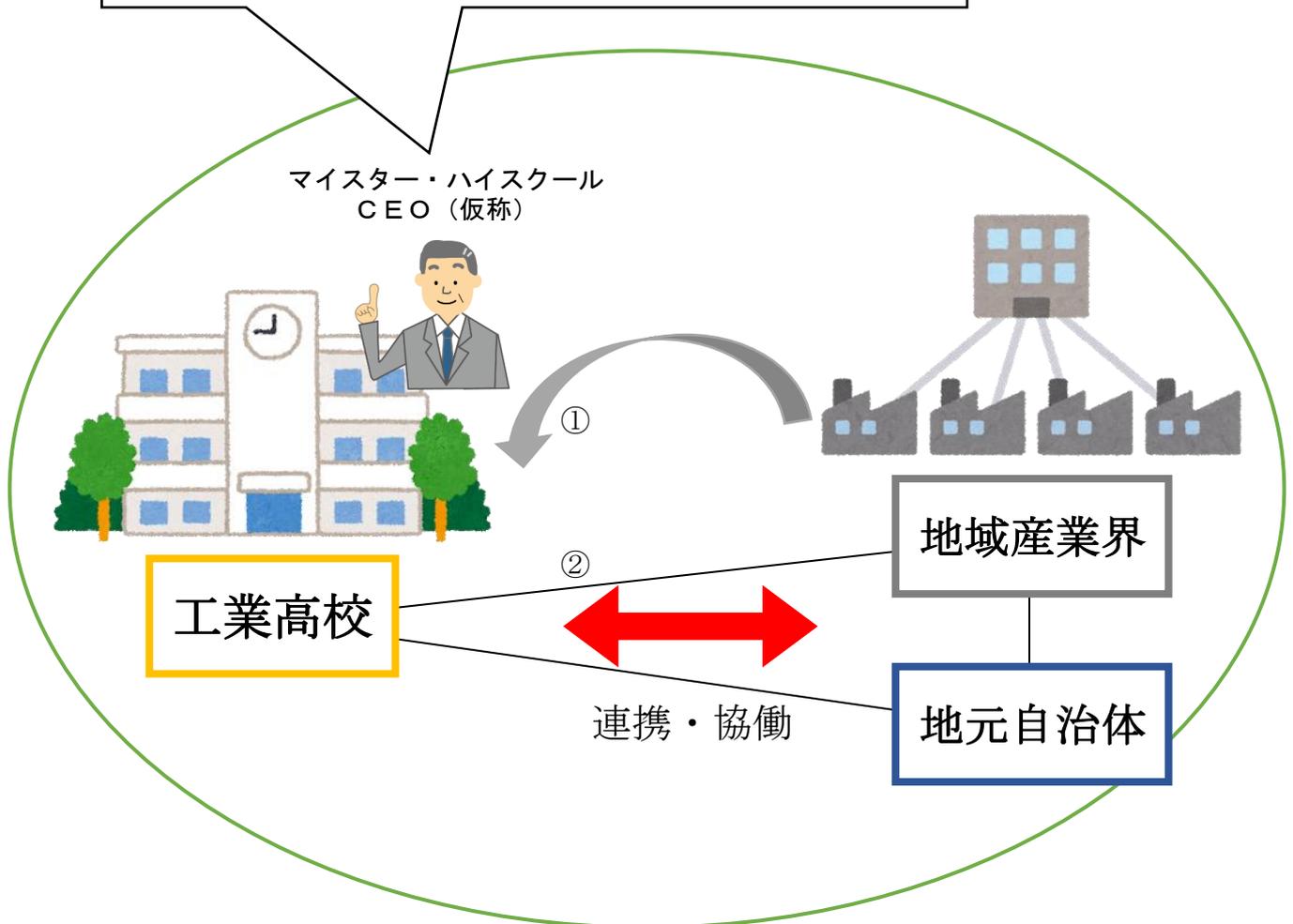
新 ひむか未来マイスター・ハイスクール事業

目的：地域産業界や地元自治体が期待する職業人育成

【役割】

「マイスター・ハイスクールビジョン」に基づき、人材育成に必要なカリキュラム（教育課程）の方向性を研究し、実践していく。

- ・事業推進委員会の開催
- ・校内での企業技術者による実習及び生徒の企業での実習に係る内容の検討や企業との調整
- ・次年度以降の新カリキュラムの検討及び編成など



「マイスター・ハイスクールビジョン」とは、工業高校で身に付けさせるべき資質・能力のこと。工業高校、地域産業界、地元自治体の代表等で構成する運営委員会で策定する。

特別支援学校スクールバス感染症対策事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 36,101千円 (全額コロナ対策)

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

- ① スクールバス (中型リフト付き) の購入 (2台)
- ② スクールバスを増便運行させる。

3 事業効果

スクールバスを増車増便することで、感染による重症化リスクが高いとされる特別支援学校の児童生徒の安全安心な登校環境を整えることができる。

特別支援学校スクールバス感染症対策事業

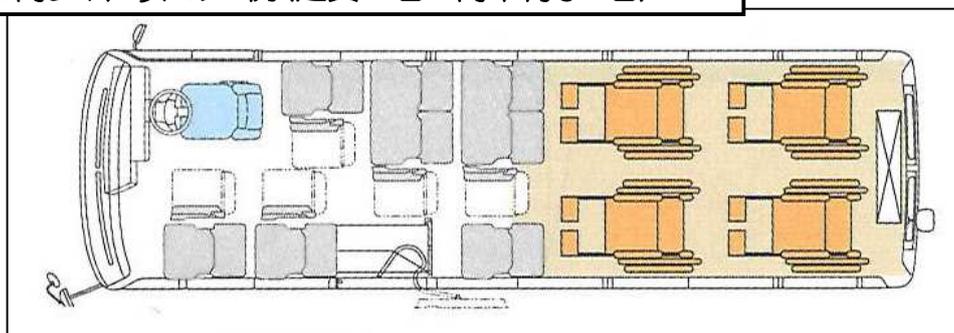
スクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る取組

バスを購入

- スクールバスの安定運行
- 運行委託料の削減



車内レイアウトの一例(定員18名 内車椅子4名)



乗車率の高い学校で増便運行

みやざき中央支援学校 延岡しろやま支援学校 等

スクール・サポート・スタッフ配置事業

教職員課

1 事業の目的・背景

教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を十分に確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加した業務に対応するため、学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。

2 事業の概要

(1) 予算額 126,160千円（うちコロナ対策分 69,360千円）

(2) 財源 国庫支出金 88,293千円
一般財源 37,867千円

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

- ① スクール・サポート・スタッフの配置
 - ・ 特別支援学校に18名を配置
(実施主体：県)
 - ・ 市町村立小中学校に137名を配置
(実施主体：市町村 [補助率 10/10以内])
- ② スクール・サポート・スタッフの主な業務
 - ・ 授業準備、採点業務の補助、学習プリント等の印刷・配布準備等
 - ・ 新型コロナウイルス感染症対策に係る校内消毒及び換気作業等
 - ・ 校長が必要と認める業務（備品教材管理、回答書作成等）

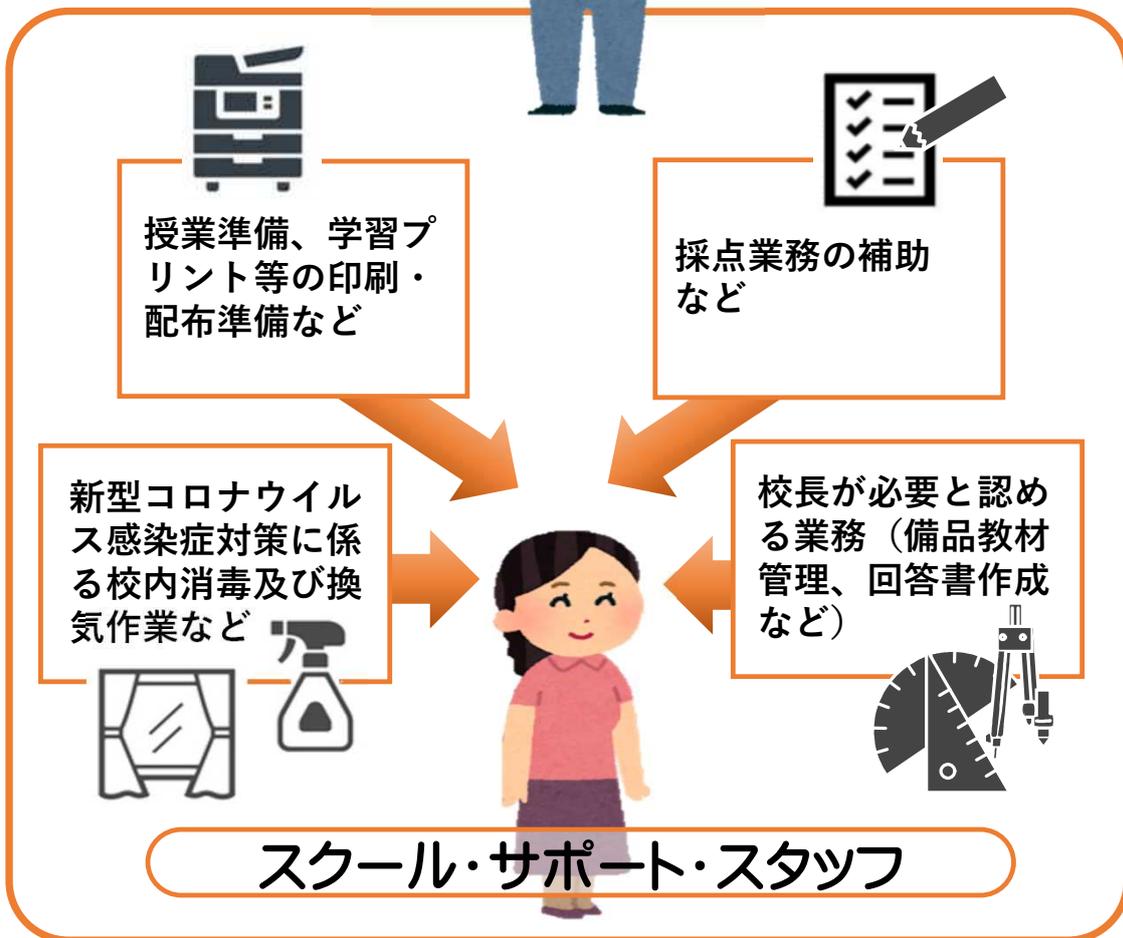
3 事業効果

教員が授業を中心とした教育活動に専念できる環境を整えることができるとともに、新型コロナウイルス感染症対策に伴い増加する教員の業務負担軽減が図られる。

スクール・サポート・スタッフの活用イメージ



教員が担ってきた業務の一部を、スクール・サポート・スタッフへ



- 教員が授業を中心とした教育活動に専念できる環境の整備
- 新型コロナウイルス感染症対策に伴う教員の業務負担の軽減

㊦ 三の丸尚蔵館収蔵品展

生涯学習課

1 事業の目的・背景

県民が皇室文化に触れる希少な機会を提供するため、県立美術館において宮内庁所管の「三の丸尚蔵館」が収蔵する皇室に代々受け継がれた美術品等や本県ゆかりの作品を展示する。

2 事業の概要

(1) 予算額 4, 149千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

皇室に代々受け継がれた美術品等や宮崎県ゆかりの作品の展示

期 間	令和3年10月9日から12月5日まで	48日間
場 所	宮崎県立美術館	

3 事業効果

貴重な美術品等の鑑賞の機会を県民に提供するとともに、国民文化祭と合わせ、県立美術館の魅力を発信することができる。

新 三の丸尚蔵館収蔵品展

1 国の動き

三の丸尚蔵館収蔵品の地方展開強化に向けた令和3年度の実施

国が三の丸尚蔵館の地方展開を進める新たな方策として、地方の博物館や美術館において、約30～40件程度の収蔵品を展示する展覧会を積極的に展開

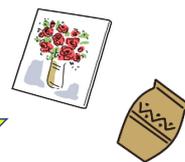
三の丸尚蔵館

平成元年に皇室に代々受け継がれた絵画・書・工芸品など6,000点余が国に寄贈されたことを機に、宮内庁で管理するとともに収蔵・公開を目的として、平成4年に皇居東御苑内に建設され、平成5年に開館した。

その後、皇室からの御遺贈品や御遺品、御寄贈品が加わり、現在は約9,800点の美術品等を所蔵している。



皇室に代々受け継がれた美術品等
地方ゆかりの作品



国立博物館等

国立博物館等で
開催する特別展

地方博物館・美術館

国民文化祭の一環
として実施する
特別展

各地域での展覧会

地方手挙げ方式に
よる特別展(R4～)

宮崎県

2 県の取組

貴重な美術品等の
鑑賞機会の提供



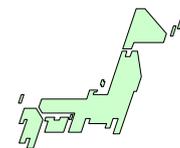
県立美術館

三の丸尚蔵館収蔵品展

開催期間 令和3年10月9日から12月5日まで
(48日間)

開催場所 宮崎県立美術館

県立美術館の
魅力発信



美術文化の拠点として県民に親しまれる開かれた美術館



㊦ 地域部活動推進事業

スポーツ振興課
義務教育課

1 事業の目的・背景

令和5年度以降の休日における部活動の段階的な地域移行に向け、学校と地域が協働・融合した部活動のあり方を検討するため、中学校の拠点校において実践研究を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 3,519千円

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業内容

地域部活動推進事業

〔運動部 市部：5部活動、町村部：3部活動〕
〔文化部 市町村部：1部活動〕

ア 検討委員会の開催

イ 地域指導者を確保し、マッチングするための仕組みづくり

ウ 地域指導者のための研修会の実施

3 事業効果

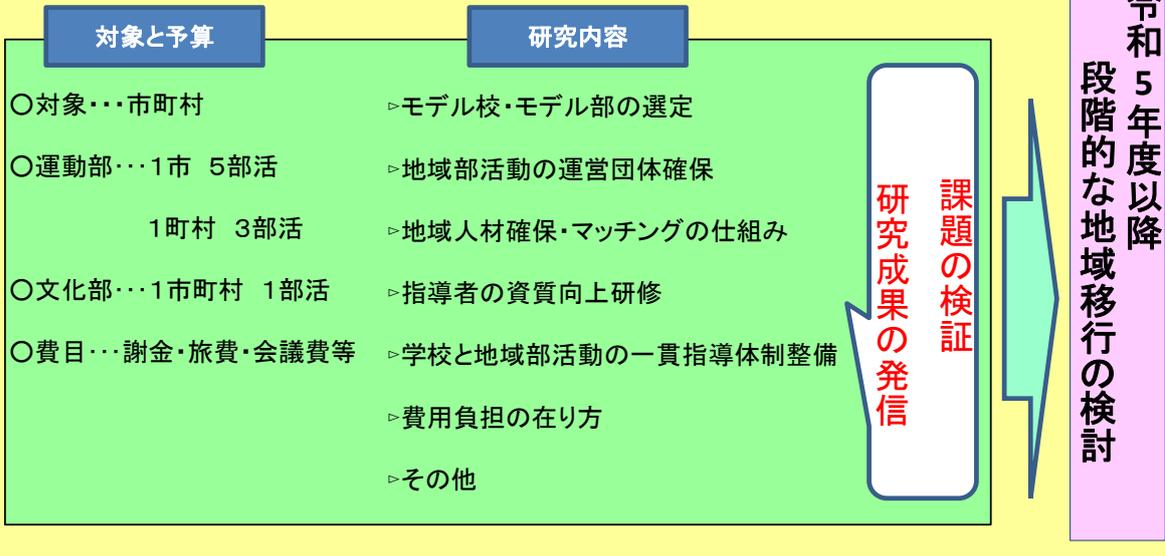
地域人材の確保・活用方法、費用負担のあり方、運営団体確保等、休日の部活動を地域移行した場合の課題を明確化し、検証を行うことで、部活動の段階的な地域移行に向け、必要かつ効果的な対策・取組を構築することができる。

新 地域部活動推進事業

生徒にとって望ましい持続可能な部活動と
学校の働き方改革の両立を実現

休日部活動の段階的地域移行の検討

実践研究



部活動

意義

- ・人間形成の機会
- ・多様な生徒が活躍できる場

課題

- ・教員の長時間勤務の要因
- ・指導経験のない教員には多大な負担
- ・生徒にとって種目等が制限される場合がある

部活動改革

- ・持続可能な部活動
- ・教員の負担軽減

具体的な実現方策 スケジュール

「学校と地域が協働・融合」
した部活動

㊦ チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

公立学校の教育相談体制を支援する取組を一元化し、チーム学校として対応するスクールカウンセラー等専門家の配置や活動を充実させることで、生徒指導上の様々な課題の未然防止及び早期対応・解決を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 103,412千円（うちコロナ対策分 20,750千円）

(2) 財源 国庫支出金 47,628千円
一般財源 55,784千円

(3) 事業期間 令和3年度から令和5年度まで

(4) 事業内容

- ① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣
- ② スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣
- ③ いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣
- ④ 教育相談窓口の充実
- ⑤ ネットトラブル等の未然防止の取組

3 事業効果

SC等の専門スタッフや外部専門家の活用等による教育相談体制の充実により、解決困難事案への支援強化やネットトラブル等の未然防止及び子どもの心理的負担の軽減が図られるとともに、教職員の負担軽減につながる。

改 チーム学校で子どもを支える教育相談体制推進事業

1 スクールカウンセラー (SC) の配置・派遣

- ・新たに小学校11エリアに配置
- ・中学校の活動時間増加
- ・県立学校は4エリアから8エリアに増加
- ・新たに電話・来訪相談を設置
- ・新たにスーパーバイザーを配置

2 スクールソーシャルワーカー (SSW) の配置・派遣

- ・配置人数を増員
(2名増員し、合計20名配置)
- | | |
|---------|-----|
| 北部教育事務所 | 3名 |
| 中部教育事務所 | 4名 |
| 南部教育事務所 | 3名 |
| 市町村独自配置 | 10名 |

5つの取組で「教育相談体制の支援を強化」



3 いじめ問題の解決に向けた支援チームの設置・派遣

- ・県立学校で発生したいじめに対応する緊急支援チームの派遣時間数を増加
- ・県いじめ問題対策連絡協議会の開催
- ・県いじめ問題対策委員会の開催

4 教育相談窓口の充実

- ・新たにLINEを活用した期間限定の教育相談窓口を設置
- ・24時間SOSダイヤルを設置



5 ネットトラブル等の未然防止の取組

- ・新たに管理職を対象とした研修を開催
- ・ITアドバイザーの派遣
- ・ネットいじめ目安箱の設置
- ・ネットパトロールの実施
- ・啓発用リーフレットを作成

